

2019年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年12月13日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東
 コード番号 6049 URL <https://www.itokuro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山木 学
 (役職名) 代表取締役 (氏名) 領下 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6910-4537
 定時株主総会開催予定日 2020年1月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年10月期の業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	4,382	△2.4	1,435	△28.2	1,438	△28.3	920	△15.3
2018年10月期	4,491	13.9	2,000	16.0	2,005	16.2	1,085	△2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	44.00	43.29	12.4	17.3	32.8
2018年10月期	52.56	50.43	17.5	28.1	44.5

（参考）持分法投資損益 2019年10月期 -百万円 2018年10月期 -百万円

（注）当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	8,835	8,016	90.6	382.26
2018年10月期	7,805	6,871	87.9	330.44

（参考）自己資本 2019年10月期 8,003百万円 2018年10月期 6,857百万円

（注）当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	898	△1,216	209	4,262
2018年10月期	1,263	△297	193	4,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年10月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年10月期の業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

当社は2020年10月期より連結決算へ移行いたします。

2020年10月期の連結業績予想につきましては、本日（2019年12月13日）公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年10月期	22,680,000株	2018年10月期	22,680,000株
② 期末自己株式数	2019年10月期	1,742,321株	2018年10月期	1,927,022株
③ 期中平均株式数	2019年10月期	20,913,940株	2018年10月期	20,662,127株

(注) 2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(会計上の見積りの変更)	P. 11
(持分法損益等)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、国際情勢の不安定により先行きは依然として不透明な状況となっており、このような経済状況の中、当社では教育業界を主要業界としてメディアサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような中、当社では、メディアサービスにおいては、「塾ナビ」「みんなの学校情報」等の主要ポータルサイトによる売上が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,382,375千円(前事業年度比2.4%減)、営業利益は1,435,770千円(前事業年度比28.2%減)、経常利益は1,438,282千円(前事業年度比28.3%減)、当期純利益は920,146千円(前事業年度比15.3%減)となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。サービス別の状況は以下のとおりであります。

(メディアサービス)

メディアサービスでは、「塾ナビ」「みんなの学校情報」などの主要ポータルサイトにおいて、口コミ等のコンテンツ拡充と共に訪問者数及び掲載クライアント企業数が増加しました。一方、2019年4月末にて計画どおり金融メディアサービスを終了しております。

以上の結果、当事業年度におけるメディアサービスの売上高は4,278,307千円(前事業年度比1.5%増)となりました。

(コンサルティングサービス)

コンサルティングサービスは、教育メディアサービスに注力するために縮小する方針であり、新規案件の獲得に動くことはせず、教育メディアサービスへの人員の配置を実施しました。

以上の結果、当事業年度におけるコンサルティングサービスの売上高は104,067千円(前事業年度比62.9%減)となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、本日(2019年12月13日)公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は8,835,272千円となり、前事業年度末に比べ1,030,255千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が891,089千円増加、敷金及び保証金が118,876千円増加、建物が106,810千円増加した一方、売掛金が112,652千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は819,075千円となり、前事業年度末に比べ114,473千円減少いたしました。これは主に未払金が36,881千円増加した一方、未払法人税等が101,772千円減少、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が91,236千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は8,016,196千円となり、前事業年度末に比べ1,144,728千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が920,146千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,262,483千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は898,114千円となりました。主な資金増加要因としては、税引前当期純利益の計上1,438,282千円、売上債権の減少112,652千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては法人税等の支払額627,852千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は1,216,982千円となりました。主な資金増加要因としては、定期預金の払戻による収入3,303,116千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、定期預金の預入による支出4,303,709千円、関係会社株式の取得による支出96,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は209,363千円となりました。主な資金増加要因としては、自己株式の処分による収入225,478千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、社債償還による支出16,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 10月期	2016年 10月期	2017年 10月期	2018年 10月期	2019年 10月期
自己資本比率 (%)	80.6	78.8	85.9	87.9	90.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	467.5	624.3	836.5	793.7	421.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	198.2	709.9	3,907.7	6,647.9	10,723.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,675,103	7,566,193
売掛金	516,692	404,040
前払費用	58,008	51,880
その他	8,699	51,115
貸倒引当金	△963	△1,103
流動資産合計	7,257,541	8,072,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,520	244,641
減価償却累計額	△34,305	△73,616
建物(純額)	64,214	171,024
工具、器具及び備品	12,988	37,360
減価償却累計額	△12,582	△12,182
工具、器具及び備品(純額)	405	25,178
その他	209	209
減価償却累計額	△209	△209
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	64,619	196,203
無形固定資産		
のれん	301,232	257,149
無形固定資産合計	301,232	257,149
投資その他の資産		
敷金及び保証金	110,362	229,239
繰延税金資産	71,240	80,096
その他	20	459
投資その他の資産合計	181,623	309,794
固定資産合計	547,475	763,146
資産合計	7,805,016	8,835,272

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,620	175,523
1年内償還予定の社債	14,000	-
未払金	286,240	323,121
未払費用	8,858	8,058
未払法人税等	319,831	218,059
前受金	13,443	21,850
預り金	7,352	6,505
資産除去債務	-	16,470
その他	91,236	-
流動負債合計	911,584	769,589
固定負債		
社債	2,000	-
資産除去債務	19,264	49,365
その他	700	120
固定負債合計	21,964	49,485
負債合計	933,548	819,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,404,773	2,627,401
資本剰余金合計	2,404,773	2,627,401
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,458,662	5,378,808
利益剰余金合計	4,458,662	5,378,808
自己株式	△35,836	△32,516
株主資本合計	6,857,599	8,003,694
新株予約権	13,868	12,502
純資産合計	6,871,468	8,016,196
負債純資産合計	7,805,016	8,835,272

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	4,491,609	4,382,375
売上原価	448,150	512,255
売上総利益	4,043,459	3,870,120
販売費及び一般管理費	2,043,220	2,434,349
営業利益	2,000,238	1,435,770
営業外収益		
受取利息	1,808	2,870
助成金収入	4,000	10,800
その他	584	1,300
営業外収益合計	6,393	14,970
営業外費用		
社債利息	190	83
支払保証料	701	486
為替差損	0	—
本社移転費用	—	11,888
その他	59	—
営業外費用合計	951	12,458
経常利益	2,005,680	1,438,282
特別損失		
固定資産除却損	2,705	—
減損損失	189,348	—
抱合せ株式消滅差損	88,514	—
特別損失合計	280,567	—
税引前当期純利益	1,725,112	1,438,282
法人税、住民税及び事業税	618,131	526,992
法人税等調整額	20,985	△8,855
法人税等合計	639,117	518,136
当期純利益	1,085,995	920,146

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	2,201,693	2,201,693	3,372,667	3,372,667	△38,562	5,565,798
当期変動額							
当期純利益				1,085,995	1,085,995		1,085,995
自己株式の取得						△465	△465
自己株式の処分		203,079	203,079			3,191	206,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	203,079	203,079	1,085,995	1,085,995	2,726	1,291,800
当期末残高	30,000	2,404,773	2,404,773	4,458,662	4,458,662	△35,836	6,857,599

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,447	5,578,246
当期変動額		
当期純利益		1,085,995
自己株式の取得		△465
自己株式の処分		206,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,420	1,420
当期変動額合計	1,420	1,293,221
当期末残高	13,868	6,871,468

当事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	2,404,773	2,404,773	4,458,662	4,458,662	△35,836	6,857,599
当期変動額							
当期純利益				920,146	920,146		920,146
自己株式の取得						△115	△115
自己株式の処分		222,628	222,628			3,435	226,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	222,628	222,628	920,146	920,146	3,320	1,146,094
当期末残高	30,000	2,627,401	2,627,401	5,378,808	5,378,808	△32,516	8,003,694

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	13,868	6,871,468
当期変動額		
当期純利益		920,146
自己株式の取得		△115
自己株式の処分		226,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,366	△1,366
当期変動額合計	△1,366	1,144,728
当期末残高	12,502	8,016,196

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,725,112	1,438,282
減価償却費	5,517	40,421
のれん償却額	40,574	44,083
減損損失	189,348	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	88,514	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232	140
受取利息及び受取配当金	△1,808	△2,870
支払利息及び社債利息	190	83
有形固定資産除却損	2,705	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,831	112,652
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,476	4,903
未払金の増減額(△は減少)	△64,608	7,477
未払費用の増減額(△は減少)	△10,969	△799
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△43,588
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,376	△91,236
その他	298	13,631
小計	1,896,422	1,523,180
利息及び配当金の受取額	1,808	2,870
利息の支払額	△190	△83
法人税等の支払額	△634,921	△627,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263,118	898,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,464	3,303,116
定期預金の預入による支出	△1,001,396	△4,303,709
敷金の差入による支出	△34,484	△119,645
関係会社株式の取得による支出	△224,000	△96,000
有形固定資産の取得による支出	△37,950	△1,066
その他	231	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,135	△1,216,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△14,000	△16,000
自己株式の処分による収入	206,698	225,478
自己株式の取得による支出	△465	△115
新株予約権の発行による収入	1,193	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,427	209,363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,159,410	△109,504
現金及び現金同等物の期首残高	3,205,221	4,371,987
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,355	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,371,987	4,262,483

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2019年6月21日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は31,218千円増加しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ31,218千円減少しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	330.44円	382.26円
1株当たり当期純利益金額	52.56円	44.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.43円	43.29円

（注）1. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
純資産の部の合計額（千円）	6,871,468	8,016,196
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	13,868	12,502
（うち新株予約権（千円））	(13,868)	(12,502)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,857,599	8,003,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,752,978	20,937,679

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,085,995	920,146
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,085,995	920,146
期中平均株式数（株）	20,662,127	20,913,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	871,070	343,419
（うち新株予約権（株））	(871,070)	(343,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年9月6日に株式会社センジュの株主と株式譲渡契約を締結し、2019年11月1日に同社の全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社センジュ

事業の内容：インターネット・メディア事業

②企業結合を行った主な理由

今後一層の企業規模の拡大を図るため

③企業結合日

2019年11月1日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	670,000千円
条件付対価(注)		<u>30,000千円</u>
取得原価		700,000千円

(注) 契約の一部として条件付対価が付されております。この条件付対価は、企業結合後の被取得企業の特定の業績指標の水準に応じて最大で30,000千円を支払う契約となります。

(3) 主要な取得費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

1) 発生したのれん

707,158千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	95,752千円
固定資産	<u>2,954千円</u>
資産合計	<u>98,707千円</u>
流動負債	40,690千円
固定負債	95,175千円
負債合計	<u>135,865千円</u>

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

該当事項はありません。